

JETRO

日本貿易振興機構(ジェトロ)

米国の対中国政策、行政措置、
その他の米中関係の動向
(2024年9月)

2024年10月

日本貿易振興機構(ジェトロ)

調査部

ニューヨーク事務所

【免責条項】

本レポートで提供している情報は、ご利用される方のご判断・責任においてご使用下さい。ジェトロでは、できるだけ正確な情報の提供を心掛けておりますが、本レポートで提供した内容に関連して、ご利用される方が不利益などを被る事態が生じたとしても、ジェトロおよび執筆者は一切の責任を負いかねますので、ご了承下さい。

<目次>

I.	米行政府（バイデン政権）	4
A.	大統領府（The White House）	4
B.	国務省（U.S. Department of State）	13
C.	商務省（U.S. Department of Commerce）	16
D.	財務省（U.S. Department of the Treasury）	18
E.	米国通商代表部（Office of the United States Trade Representative : USTR）	19
F.	国土安全保障省（U.S. Department of Homeland Security : DHS）	19
G.	国防総省（U.S. Department of Defense）	21
H.	司法省（U.S. Department of Justice）	22
II.	米連邦議会	24
A.	主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）	24
B.	下院中国特別委員会（The Select Committee on the Chinese Communist Party）	29
C.	中国に関する連邦議会・行政府委員会（Congressional-Executive Commission on China : CECC）	32
III.	米産業界、産業・経済団体など	33
A.	在中国米国商工会議所（The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China）	33
B.	情報技術産業協議会（Information Technology Industry Council : ITI）	33
C.	全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）	34
D.	国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）	34
E.	米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）	34
IV.	米学会、シンクタンク、その他の団体・組織	36

はじめに

本レポートでは、2024年9月中に発表などされた米国の対中政策や措置のほか、米国側から見た米中関係の動向を、行政府、連邦議会、産業界、学会などに分けて解説しています。本レポートは、米国のメイヤー・ブラウン法律事務所の協力を得て作成しました。本レポートが、米国とビジネスを行う方々にとって参考となれば幸いです。

2024年10月
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
ニューヨーク事務所

2024年9月、米国内では、以下を含む米中間の経済、貿易（輸出入）、投資、その他の商業活動に影響を及ぼし得るさまざまな動きがあった。

[ポイント]

- 2024年9月、米国では多岐にわたる分野で対中関係上活発な動きがみられた。
- 米中政府レベルでの直接対話では、ブリンケン国務長官が、第79回国連総会出席のためニューヨークを訪問していた中国の王外相と会談し、ハイレベルでの対話の継続に努めたほか（9月27日）、2024年1月に再開された米中軍関係者の対話の一環として第18回米中防衛政策調整協議が開催された（9月14～15日）。これらの直接対話では、政策面での実質的進展はみられなかった模様だが、バイデン政権は、責任をもって米中2国間関係を管理し、両国間の競争が紛争に発展するのを防ぐために重要なものだったとした。
- 実務レベルでの会合も、2020年代の気候変動問題対策に関する米中作業部会の第2回目の会合（9月4日～6日）や米中経済作業部会の第5回会合（9月20日）が開催され、米中両国政府間の共通の政策課題に関する情報の交換や、それぞれの立場から相手国に対して具体的な問題提起や懸念表明などが行われたと推察され、両国政府間の誤解の回避や相互不信の緩和の機会を提供したものと見受けられる。2025年1月に任期満了するバイデン政権の対中国基本姿勢¹は一貫しており、何ら変化する兆しはみられず、同大統領の国連総会での演説でも、この姿勢について繰り返し述べられた。
- 経済、通商、貿易面に直接影響を及ぼす、中国を念頭に置いた行政措置面での注目すべき動きとしては、少額貨物の通関制度（デミニミス制度）²の乱用防止策の発表（9月13日）、1974年通商法301条に基づく対中追加関税の見直し内容の最終結果の発表（9月13日）、中国・ロシアと接点を有するコネクテッド・ビークルの販売・輸入を禁止する規則制定案の告示（9月23日）が挙げられる。これを受け、伝統的に自由貿易を推進する民間の有力団体からは、デミニミス制度の乱用防止のための過度な対策を行うことや、301条関税の継続・拡大に対する批判的な見解が表明された。³
- 中国に関連する米国内の法執行面での動きとしては、特に、ニューヨーク州知事補佐官を務めていた政府職員の外国代理人登録法（FARA）違反などを理由とする逮捕・刑事訴追（9月3日）や米国当局による中国政府支援のボットネットの発見および破壊（9月18日）などがメディアを通じて広く報道され、話題に上った。
- 11月5日の大統領選に向けたハリス候補とトランプ候補の選挙活動が活発化する中で、米国民の間での中国に対する懸念を意識してか、双方がいかに中国との競争に対処していくかについてコメントをしたが、中国に厳しく対抗していくとの基本

¹ バイデン政権は、中国に対する基本姿勢として、米国と中国の競争が両国の衝突に発展しないよう責任をもって管理していくこと、米国および同盟国が尊重する基本原則（民主主義、法の支配、人権尊重、公平・公正な市場経済等）は堅持していくこと、インド太平洋地域の同盟関係やパートナーシップの強化は、特定の国に対抗しようとするものではなく、自由で開かれ、安全で平和な同地域の基盤となるもの、などの立場を一貫して挙げている。

² デミニミス制度は、一定額以下の海外の産品を米国に輸入する際、関税やその他の通関手続きの免除を認める制度。1930年関税法の321条（19 USC 1321）は、1人1日につき出荷国での公正小売り価額の総額が800ドル以下の産品の米国への輸入（通関）に際しては、関税などの賦課の免除を含め、通関手続きを簡略化することを認めている。

³ 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council: NFTC）の対外発表（9月12日、13日）や米中貿易評議会（The U.S.-China Business Council: USCBC）のプレスリリース（9月13日）はその典型的な例。

的な政策の方向性には両候補者間で大きな相違はなく、どちらの候補が次期大統領に選ばれても、米国の対中基本政策の大幅な変更は予測できない状況である。

I. 米行政府（バイデン政権）

A. 大統領府（The White House）⁴

9月9日 下院共和党の暫定のつなぎ予算案を懸念するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「米国連邦議会共和党は、またも米国民のために貢献せず、時間を浪費している」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、「下院共和党が提案した暫定のつなぎ予算案は、米国民に対する責任を放棄している。国防を損ない、中国との競争に打ち勝つ努力を妨げ、退役軍人や高齢者を失望させ、災害に見舞われた地域社会を見捨て、中小企業を支援するプログラムを弱体化させる一方で、富裕層には支払うべき税金を支払わせないことになる」と中国との競争にも言及し、懸念を表明した。⁵

9月9日 カービー大統領補佐官およびジャンピエール報道官のコメント

ジョン・カービー大統領補佐官（国家安全保障広報担当）は記者会見で、記者から中国が9月からロシアと共同で軍事演習を行うと発表したことについて米国政府の懸念を問われたのに対し、「過去数年で（2カ国間の）防衛面での協力関係が深まっていると認識している」としながらも、「この2カ国は必ずしもお互いを完全に信頼し合っている関係ではない」「この演習により、米国が自らの軍事や抑止体制を変更すべき理由はない」などとコメントした。また、別の記者から中国との戦略競争に関して議会から多くの法案が提出されていることを問われたのに対し、「法案については、どのような形でもコメントすることはない」と述べた。さらに、カーリーヌ・ジャンピエール大統領報道官は、記者から下院共和党の暫定つなぎ予算案に関して問われたのに対し、「下院共和党の案は解決策ではない。党派的な条項を含み、国防を損ない、中国との競争に打ち勝つ努力を妨げ、退役軍人や高齢者を失望させ、災害に見舞われた地域社会を見捨て、中小企業を支援するプログラムを弱体化させる一方で、富裕層には支払うべき税金を支払わせないことになる」とコメントした。⁶

9月12日 クアッド首脳会合開催に関するジャンピエール大統領報道官の声明

ホワイトハウスは、日米豪印4カ国のクアッド（QUAD）首脳会合がジョー・バイデン大統領の主催で9月21日に開催されることについて、ジャンピエール大統領報道官の声明を発表した。同声明では、「バイデン・ハリス政権はクアッドを発展させ、組織化することを最優先としている」「クアッド首脳会合では、国家間の戦略的統合（strategic convergence）を強化し、自由で開かれたインド太平洋地域という共通のビジョンを推進し、インド太平洋のパートナーに主要分野で具体的な利益をもたらすことに焦点を当てる」と述べた。⁷

⁴ <https://www.whitehouse.gov/>

⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/09/fact-sheet-congressional-republicans-are-wasting-time-instead-of-delivering-for-the-american-people-yet-again/>

⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/09/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-national-security-communications-adviser-john-kirby/>

⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/12/statement-by-white-house-press-secretary-karine-jean-pierre-on-the-2024-quad-leaders-summit/>

9月13日 デミニミス制度の乱用に対する新たな措置に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、デミニミス制度を利用し、安全でない不公正な取引から、米国の消費者、労働者、企業を保護する新たな措置を発表」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートによると、デミニミス制度を乱用した米国への不公正な輸入は主に中国の電子商取引（EC）を通じて行われているとし、以下を含む新しい措置を取るとした。

- 1974年通商法 201条および 301条、1962年通商拡大法 232条に基づき関税が課されている品目をデミニミス制度の対象から除外する規則制定案告示（NPRM）の公示
- 米国へのデミニミス貨物の内容について申告する情報を増やし、透明性や情報収集を強化する NPRM の公示
- 繊維・アパレル製品など米国にとってのセンシティブ品目をデミニミス制度の対象から除外するなどの法改正を行うよう議会に要請
- ウイグル強制労働防止法（UFLPA）のエンティティ・リストを拡大し、繊維・アパレル製品の不正輸入に対する取り締まりの強化⁸

9月13日 ジャンピエール大統領報道官の大統領候補者討論会に関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、カマラ・ハリス副大統領とドナルド・トランプ前大統領のテレビ討論会⁹において、「米国民が4年前より暮らし向きが良くなったと感じていると思うか」との質問に対して、ハリス副大統領が直接的な回答をしなかったことについて記者から問われたのに対し、質問はハリス副大統領自身にすべきとした上で、「現在の米国経済はかつてないほどに強くなっている」「中国に競争で打ち勝っている」などとコメントした。¹⁰

また、討論会において、ハリス副大統領がトランプ前大統領の関税引き上げ案について、「中流家庭への消費税だ」と述べたことに関連し、記者から「バイデン政権は約180億ドル相当の中国製品に対する新たな関税を発表し、2週間後に発効する予定としたが、この新たな関税は、トランプ前大統領が提案したものとは根本的に異なるのか」と問われたのに対し、「前政権の中国との貿易に関する取り決めは、米国内での製造業の成長にはつながらなかった」「バイデン政権では中国の不公正な貿易への対応に4年間取り組んだ結果、米国では1兆ドル近い新規投資が行われ、製造業への投資は過去最高を記録し、工場建設は倍増して過去最高となった」「対中貿易赤字は過去10年間で最低だ」などとコメントした。¹¹

9月13日 バイデン大統領とスターマー英国首相の会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領が英国のキア・スターマー首相と会談したと発表した。両首脳は、相互の関心事のさまざまな外交問題について踏み込んだ議論を行い、その中で

⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/13/fact-sheet-biden-harris-administration-announces-new-actions-to-protect-american-consumers-workers-and-businesses-by-cracking-down-on-de-minimis-shipments-with-unsafe-unfairly-traded-products/>

⁹ 9月10日フィラデルフィアで行われた両大統領候補間のテレビ討論会。

¹⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-68/>

¹¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/13/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-september-13-2024/>

イランと北朝鮮によるロシアへの兵器の提供や中国によるロシアの防衛産業基盤への支援について深い懸念を表明した。¹²

9月15日 2025年度における主要麻薬通過国または主要違法薬物生産国に関する大統領覚書

ホワイトハウスは、「2025年度における主要麻薬通過国または主要違法薬物生産国に関する大統領覚書」を発表した。覚書では、主要な薬物通過国または主要な違法薬物生産国（特定の薬物および米国に重大な影響を及ぼす物質の生産に使用される前駆体化学物質の重要な直接供給源の国々を含む）として複数国を認定し、その中にはアフガニスタン、ボリビア、コロンビア、パキスタン、ベネズエラなどとともに中国も含まれた。¹³

9月16日 サリバン大統領補佐官によるオーカス発足3周年声明

ホワイトハウスは、米英豪3カ国の安全保障の枠組みであるオーカス（AUKUS）発足3周年におけるジェイク・サリバン大統領補佐官（国家安全保障担当）による声明を発表した。同声明でサリバン大統領補佐官は「3年前、バイデン大統領とオーストラリア、英国の首脳は、安全で安定し、自由で開かれたインド太平洋を促進する安全保障パートナーシップの強化を目的としたオーカスを発足した。このパートナーシップが拡大するにつれ、この地域の同盟国の安全保障が強化されるとともに、それぞれの国の安全保障も強化されてきた」などと述べた。¹⁴

9月16日 オーカス発足3周年に関する3カ国首脳の共同声明

ホワイトハウスは、オーカス発足3周年における米英豪首脳の共同声明を発表した。同声明では、オーカスの主要目的として掲げられた「第1の柱」のオーストラリアへの原子力潜水艦の配備と、「第2の柱」の3カ国間での先端防衛技術の構築の双方について、これまでの成果を挙げた。また、オーカスの目標実現のため、米英豪は、米国の国際武器取引規則（ITAR）改革を含む、それぞれの輸出管理制度に重要な改正を実施したとし、これらの改革は、何十億ドルもの安全で輸出許可不要の防衛貿易を促進し、防衛協力の全範囲にわたり技術革新を最大化するもので、3カ国の防衛産業基盤を相互に強化するものと述べた。¹⁵

9月18日 カービー大統領補佐官のクアッド首脳会議に関するコメント

カービー大統領補佐官は記者会見で、9月21日に開催されるクアッド首脳会議において中国がどの程度議論の焦点になるのかとの記者からの問いに対し、「クアッドという特別な首脳が集まる時に、中国の積極的な軍事行動や不公正な貿易慣行、台湾海峡を巡る緊張など、この地域に依然として存在する問題について語らないことはない。そのような問題は間違いなく優先度の高い議題だ」とコメントした。また、「クアッド参加国は、中国をイ

¹² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/13/readout-of-president-joe-bidens-meeting-with-prime-minister-keir-starmer-of-the-united-kingdom-2/>

¹³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/09/15/memorandum-on-the-presidential-determination-on-major-drug-transit-or-major-illicit-drug-producing-countries-for-fiscal-year-2025/>

¹⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/16/statement-from-national-security-advisor-jake-sullivan-on-the-three-year-anniversary-of-aukus/>

¹⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/17/joint-leaders-statement-to-mark-the-third-anniversary-of-aukus/>

ンド太平洋地域への脅威と見ているのか」との問いに対しては、「中国が提起する問題については、（クアッド参加国は）共通の理解を持っている」と述べた。¹⁶

9月19日 バイデン大統領のワシントン DC 経済クラブでの発言

ホワイトハウスは、バイデン大統領のワシントン DC 経済クラブ（Economic Club of Washington, D.C.）¹⁷での発言を公表した。バイデン大統領は、自身とトランプ前大統領の政権の違いを挙げ、その1つとして「私の政権では、対中貿易赤字は過去10年間で最低レベルまで減少した。彼の時代には、対中貿易赤字は急増した」などと述べた。¹⁸

9月19日 ジャンピエール大統領報道官の台湾への支援に関する発言

ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、記者から共和党副大統領候補の J.D.バンス上院議員（オハイオ州）がインタビューで「ワシントン（バイデン政権）はウクライナに全ての兵器を送ったために、台湾を窮地に立たせた」と述べたことについて問われたのに対し、「ウクライナには米国だけでなく、その同盟国、NATO 同盟国、その他にも 50 カ国が支援を提供した。このようなことが実現したのはバイデン大統領がリーダーシップを発揮したからだ」「われわれは『1 つの中国』政策について非常に明確にしてきた。それに変わりはない」などと述べた。¹⁹

9月20日 重要鉱物のサプライチェーンを強化し確保するためのさらなる措置に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権、重要鉱物のサプライチェーンを強化し確保するためのさらなる行動を取る」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、バイデン政権が掲げる「米国への投資」計画を通じて、これまでエネルギー省、国防総省、財務省、商務省は、助成金・融資・税額控除により、国内のバッテリーおよび重要鉱物のサプライチェーンを支援してきたとし、バイデン大統領の就任以来、企業はバッテリーや重要鉱物のサプライチェーンへ 1,200 億ドル以上の投資を発表したとした。この投資によって新たな雇用が創出され、2023 年は 25 万人を超える米国でのエネルギー関連の雇用機会が生まれたとした。²⁰

9月20日 バイデン大統領とオーストラリアのアルバニー首相の会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領とオーストラリアのアンソニー・アルバニー首相がデラウェア州ウィルミントンで会談したと発表した。両首脳は、米豪同盟が 2 国間関係の中核であり続けることを強調し、防衛・安全保障、経済、気候・クリーンエネルギーの 3 つの柱における協力の深化を歓迎するとともに、最近のオース共同首脳声明に留意し、

¹⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/18/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-director-of-coalitions-media-luisana-perez-fernandez-and-national-security-communications-adviser-john-kirby/>

¹⁷ <https://www.economicclub.org/>

¹⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/19/remarks-by-president-biden-at-the-economic-club-of-washington-d-c/>

¹⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/19/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-chair-of-the-council-of-economic-advisers-jared-bernstein-september-19-2024/>

²⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/20/fact-sheet-biden-harris-administration-takes-further-action-to-strengthen-and-secure-critical-mineral-supply-chains/>

3 カ国間パートナーシップを前進させ、安全、安定、自由で開かれたインド太平洋を促進するという共通の決意を再確認したとした。また、両首脳は台湾海峡の平和と安定を維持するための支持、ロシアの侵略から自国を守るウクライナへの継続的な支援、持続可能な停戦とガザの人々への人道支援の拡大への支持についても話し合ったとし、さらに中国に対するそれぞれの外交と、南シナ海を含む中国の強圧的で不安定な活動に対する共通の懸念について話し合ったとした。²¹

9月21日 バイデン大統領と日本の岸田首相の会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領と日本の岸田文雄首相（当時）がデラウェア州ウィルミントンで会談したと発表した。両首脳は、台湾海峡の平和と安定を維持する決意を改めて表明し、力による現状変更のいかなる試みにも反対することを強調したとした。また、両首脳は、中国に対するそれぞれの外交と、南シナ海を含む中国の強圧的で不安定な活動に対する共通の懸念について話し合ったとした。²²

9月21日 クアッド首脳会合前のバイデン大統領、インドのモディ首相、岸田首相、オーストラリアのアルバニージー首相の発言

ホワイトハウスは、クアッド首脳会合前のバイデン大統領、インドのナレンドラ・モディ首相、日本の岸田首相、オーストラリアのアルバニージー首相の発言を公表した。4カ国の首脳はそれぞれの発言で、現在、世界が紛争と緊張に包まれており、安全保障面で厳しい状況にあることに触れ、その中でクアッド加盟国が共通の民主的価値観に基づき、自由で開かれたインド太平洋地域という目的を持って前進していくことの重要性を述べたとした。²³

9月21日 バイデン大統領とインドのモディ首相との会談

ホワイトハウスは、バイデン大統領とインドのモディ首相がデラウェア州ウィルミントンで会談したと発表した。ホワイトハウスは、「米国とインドは包括的かつグローバルな戦略的パートナーシップ拡大を継続」と題した米国とインドの共同ファクトシートの中で、両首脳が、米国とインドが前例のないレベルの信頼と協力に達したとし、米印のパートナーシップは、民主主義、自由、法の支配、人権、多元主義、全ての人のための機会均等を支持することに軸足を置き、両国がより完全な連合となり、運命を共にするために努力しなければならないことを確認したとした。また、両首脳は、米印主要防衛パートナーシップを世界の安全保障と平和の柱としてきた進展を称賛し、作戦上の連携強化、情報共有、防衛産業の革新がもたらす恩恵を強調したとした。さらに、両首脳は、米印パートナーシップが今後数十年間、さらなる高みへの道を歩むことになるとの確信を表明したとした。²⁴

²¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/20/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-albanese-of-australia-2/>

²² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/21/readout-of-president-bidens-meeting-with-prime-minister-kishida-of-japan-6/>

²³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/23/remarks-by-president-biden-prime-minister-modi-of-the-republic-of-india-prime-minister-kishida-of-japan-and-prime-minister-albanese-of-australia-before-quad-leaders-summit-meeting-claymont-de/>

²⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/21/joint-fact-sheet-the-united-states-and-india-continue-to-expand-comprehensive-and-global-strategic-partnership/>

9月21日 米印によるグローバル・クリーン・エネルギー・サプライチェーン構築のためのロードマップ

ホワイトハウスは、安全で確実なグローバル・クリーン・エネルギー・サプライチェーン構築のための米印イニシアチブのロードマップを発表した。米国とインドは、国家と経済の安全保障での両国の共通する問題について、協力を深めるという永続的なコミットメントを共有したとし、両国の経済成長の重要な側面として、両国の国民のための質の高い雇用の創出、世界的なクリーンエネルギー導入の加速化、世界的な気候変動目標の達成など、クリーンエネルギー転換の恩恵を享受するために協力することを約束するとした。²⁵

9月21日 ウィルミントン宣言：クアッド首脳による共同声明

ホワイトハウスは、クアッド首脳による共同声明（「ウィルミントン宣言」）を発表した。同声明では、各国が共通の価値観に基づき、法の支配に基づく国際秩序を維持することを目指すことで一致し、包摂的で強靱（きょうじん）な、自由で開かれたインド太平洋への確固たるコミットメントを再確認したとした。「クアッドは、政府から民間セクター、そして人と人との関係に至るまで、われわれの総合的な強みと資源を全て活用し、インド太平洋の人々に具体的な利益を提供することにより、この地域の持続可能な発展、安定、繁栄を支援した」「国連安全保障理事会決議に違反する、この地域における最近の不正なミサイル発射を非難する」「海洋領域における危険かつ攻撃的な行動に深刻な懸念を表明する」などとした。²⁶

9月21日 クアッド首脳会合に関するファクトシート

ホワイトハウスは、「2024年クアッド首脳会合」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、今回でクアッド首脳会合が4回目を迎え、クアッドは、インド太平洋地域のパートナーの優先事項を実現するため、かつてない規模で協力したとした。クアッドは野心的なプロジェクトを主導し、パートナー諸国が、（1）パンデミックや疾病に対処し、（2）自然災害に対応し、（3）海域認識と海上安全保障を強化し、（4）高水準の物理的・デジタルのインフラを動員・構築し、（5）重要・新興技術に投資し、（5）気候変動の脅威に立ち向かい、（7）サイバーセキュリティを強化し、（8）次世代の技術リーダーを育成するための支援を継続するとした。²⁷

9月21日 クアッド首脳会合に関するサリバン大統領補佐官のコメント

サリバン大統領補佐官は記者会見で、「クアッドのパートナーシップの目的は中国への対応に関する協力なのか」「クアッドが安全保障の色合いを強めている中、中国がクアッドを批判し始めるのではないか」「世界が今、レバノンや中東に気を取られている中、中国が今までの危険な行為をさらにエスカレートさせることを懸念していないか」など中国に関するさまざまな問いに対し、「クアッドは中国を含む特定の国に焦点を当てているものではない」「クアッドの目的はワクチンの提供、サイバー能力の提供、沿岸警備能力の提供、人道支援の提供、科学技術の進歩の提供などだ」「安全保障に関しても前向きで建設的なものでしかなく、中国がこれを批判することは想定しにくい」「明らかに、われわれ

²⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/21/roadmap-for-u-s-india-initiative-to-build-safe-and-secure-global-clean-energy-supply-chains/>

²⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/21/the-wilmington-declaration-joint-statement-from-the-leaders-of-australia-india-japan-and-the-united-states/>

²⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/21/fact-sheet-2024-quad-leaders-summit/>

は中国の行動を懸念しており、そうした行動に対して極めて直接的かつ率直に発言した」などと述べた。²⁸

9月23日 ミシガン州を含む自動車産業の労働者と製造業者を支援するための措置に関するファクトシートの発表

ホワイトハウスは、「ミシガン州を含む自動車産業の労働者と製造業者を支援するための措置」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、自動車のサプライチェーンが米国にとどまるようにし、今まで十分な支援を受けていない地域社会に投資することで経済全体を強化しようとしており、デトロイトで自動車に関する多くの雇用を維持することを目的としたさまざまな支援計画を推進したとした。さらに、これらの投資を外国の不正な貿易慣行から守るため、大統領は、中国からの電気自動車（EV）とバッテリーに対する関税を100%に引き上げるなど、強力かつ戦略的な行動を取っているとした。²⁹

9月23日 ファクトシート「懸念国のコネクテッド・ビークル技術から米国を守る」の発表

ホワイトハウスは、「懸念国のコネクテッド・ビークル技術から米国を守る」と題するファクトシートを発表した。³⁰ 同ファクトシートでは、冒頭「中国の自動車メーカーがコネクテッド・ビークルの技術で世界を圧倒することを狙っており、米国のサプライチェーンなどを含め、米国の安全保障上の新たな脅威となっているとした。バイデン・ハリス政権は、米国の自動車のサプライチェーンが、外国からの脅威に対して、強靱で安全なことを確保する決意だ」とした上で、商務省が9月23日付で、中国またはロシアなどの懸念国とのつながりを持つ事業者が設計、開発、製造または供給する特定のコネクテッド・ビークルおよびシステムの輸入または販売を禁止する NPRM を公示するとした。³¹

9月23日 ブレイナード国家経済会議（NEC）委員長の「米国自動車産業のリーダーシップの維持」に関する発言

ホワイトハウスは、ラエル・ブレイナード NEC 委員長がデトロイト経済クラブで行った米国の自動車産業のリーダーシップの維持に関するスピーチの内容を発表した。ブレイナード委員長は、「バイデン大統領とハリス副大統領は、米国を代表する自動車メーカーと自動車労働者が未来を勝ち取るための体制を整えるとの決意を表明しており、われわれの自動車戦略は、世界クラスの米国自動車サプライチェーンの隅々まで投資すること、中国の不正な慣行に対して厳しく絞った法執行を行うこと、そして米国最高クラスの自動車労働力に投資することを目的としている」と述べ、具体的に中国に対する政策として、

²⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/21/on-the-record-press-gaggle-apnsa-jake-sullivan-at-the-quad-leaders-summit/>

²⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/23/fact-sheet-taking-action-to-support-auto-workers-and-manufacturers-including-in-michigan/>

³⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/23/fact-sheet-protecting-america-from-connected-vehicle-technology-from-countries-of-concern/>

³¹ 具体的には、「車両接続システム（VCS）」、すなわちブルートゥース、携帯電話、衛星、Wi-Fi モジュールなどを介して車両を外界に接続するソフトウェアやハードウェア、および高度に自律化された車両が運転手なしで運転できるようにする「自動運転システム（ADS）」を対象とした。ソフトウェアに関する禁止措置は2027年モデルから、ハードウェアに関する禁止措置は2030年モデルから、またはモデルイヤーのないユニットについては2029年1月1日から適用される予定で、これらの制限は、懸念国のコネクテッド・ビークル技術がもたらす国家安全保障上のリスクに対処する一助となるとした。

中国から輸入される EV に対する 100%の関税と、EV バッテリー、レガシー半導体、重要鉱物を含め、自動車のサプライチェーンを多様化するために中国への追加関税を課したことに触れた。また、商務省が「中国製のソフトウェアやハードウェアに依存する車両が米国の道路を走行することを禁止する規則」の NPRM を新たに発表することについても言及した。³²

9月24日 バイデン・ハリス政権による国連での功績に関するファクトシート

ホワイトハウスは、「バイデン・ハリス政権による国連での功績」と題するファクトシートを発表した。同ファクトシートでは、今は世界のどの国も単独では立ち向かうべきではない、または立ち向かえない多くの問題に直面しており、米国が国連で主導権を握ることで、全世界的に影響する問題に対しグローバルに行動を起こすことができるとした。バイデン・ハリス政権の国連での功績としては、(1) 国際平和と安全保障への脅威への対応、(2) 普遍的な人権の保護、(3) ジェンダーの平等と公平の推進、(4) デジタルの未来の形成、(5) 労働者の権利を促進、(6) 合成麻薬撲滅への取り組み、(7) 世界保健協力の強化、(8) 持続可能な開発の推進、(9) 気候変動対策の強化、(10) 国連での米国のプレゼンスの強化などが挙げられている。その中で人権の保護に関する具体的な功績の1つとして、「中国におけるウイグル人に対する人権侵害に関する国連人権高等弁務官事務所の画期的な報告書の公表を迫った」とした。³³

9月24日 ジャンピエール大統領報道官の国連総会に関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は、記者から国連総会に関して問われたのに対し、バイデン大統領の功績として、「NATO の再活性化と強化については、バイデン大統領がリーダーシップを発揮して成し遂げたことだ。インド太平洋における歴史的なパートナーシップの構築、ウクライナを支援する世界的な連合の構築、国内では中国に対抗するための投資。そして、大統領は、これらの進展を今週（国連総会で）さらに発展させることを楽しみにしている」と述べた。³⁴

9月24日 バイデン大統領の第79回国連総会における演説

バイデン大統領は、第79回国連総会での演説で、「米国と中国の競争が両国の衝突に発展しないよう責任を持って管理するように努めていく」「合成麻薬の米国への流入を阻止するために中国との協力を再開した。中国の協力を評価する」「不公正な経済競争や南シナ海での他国に対する軍事的威圧、台湾海峡の平和と安定の維持、われわれの最先端技術の保護に関しては、米国は臆することなく立ち向かう」「われわれは、インド太平洋全域における同盟関係とパートナーシップの強化に向けた努力を継続していく。これらのパートナーシップは、特定の国に対抗しようとするものではない。自由で、開かれ、安全で平和なインド太平洋の基礎となるものだ」など、随所で中国を念頭に置いた発言を行った。

³⁵

³² <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/23/remarks-by-national-economic-advisor-lael-brainard-on-sustaining-american-auto-leadership/>

³³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/statements-releases/2024/09/24/fact-sheet-biden-harris-administration-accomplishments-at-the-united-nations/>

³⁴ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/24/press-gaggle-by-press-secretary-karine-jean-pierre-en-route-queens-ny-3/>

³⁵ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/24/remarks-by-president-biden-before-the-79th-session-of-the-united-nations-general-assembly-new-york-ny/>

9月24日 バイデン大統領の中国に関するコメント

ホワイトハウスは、ブルームバーグ・グローバル・ビジネス・フォーラム（Bloomberg Global Business Forum）でのバイデン大統領の発言を発表した。バイデン大統領は「ソーラーパネルとその部品の80%以上は中国で製造されているが、現在米国が盛り返している。米国のソーラーパネル製造は4年前の4倍に増加し、今後もさらに増加する見込みだ」と述べた。³⁶

9月25日 ザイディ大統領補佐官によるニューヨーク市イエールクラブでの発言

ホワイトハウスは、アリ・ザイディ大統領補佐官（国家気候問題担当）がニューヨーク市イエールクラブで行った、バイデン・ハリス政権のクリーンな製造促進への取り組みに関する発言内容を公表した。同補佐官は、「（アルミニウムの）米国での生産が減少するにつれ、中国の非市場的政策もあって、中国での生産が増加した。現在、世界のアルミニウムの半分以上が中国製だ」とし、この状況は「産業競争力の問題」であり、また、中国で製造される1トンのアルミニウムは、米国で製造されるものより平均65%も二酸化炭素（CO2）排出量が多いことから「気候問題」でもあると述べた。³⁷

9月25日 ハリス副大統領による選挙集会での発言

ホワイトハウスは、ハリス副大統領のピッツバーグでの選挙集会における発言内容を公表した。この中で、ハリス大統領は頻繁に米国と中国との競争関係に触れ、「中国が米国の労働者や地域社会、企業を犠牲にして鉄鋼や粗悪品を市場にあふれさせたり、造船業に不公正な補助金を出したり、模倣品でわれわれの中小企業を傷つけたりするなど、世界のルールを無視した時には、迅速かつ強力な措置を取ることを決して躊躇（ちゅうちょ）しない」と述べた。また、「トランプ前大統領が、実際に先進的な半導体チップを中国に出荷したことを思い出してほしい。これは中国の軍事力を強化する手助けとなっている」「私は、決して米国を競争相手や敵対国に売り渡さない」と述べた。³⁸

9月26日 ジャンピエール大統領報道官のタリバンに関するコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、「タリバンが中国やロシアとの結びつきを強めていることの地政学的な意味をどのように評価するか」との記者からの問いに対し、それについてはタリバン自身が語るべきものだ、と前置きをした上で、「われわれはタリバンを彼らの発言によってではなく、行動によって判断することを明確にしてきた。それについて、われわれの姿勢は非常に一貫している」とコメントした。³⁹

³⁶ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/24/remarks-by-president-biden-on-climate-at-the-bloomberg-global-business-forum-new-york-ny/>

³⁷ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/25/remarks-as-prepared-for-delivery-by-national-climate-advisor-ali-zaidi-at-the-yale-club-of-new-york-city-on-the-biden-harris-administrations-progress-in-accelerating-clean-manufacturing/>

³⁸ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/speeches-remarks/2024/09/25/remarks-by-vice-president-harris-at-a-campaign-event-pittsburgh-pa/>

³⁹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/26/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-fema-administrator-deanne-criswell-4/>

9月29日 台湾に対する軍事援助に関する国務長官宛の大統領覚書の発表

ホワイトハウスは、1961年対外援助法に基づく大統領引き出し権限（PDA）に基づき、台湾への軍事援助額を5億6,700万ドルを上限として認めることを国務長官に伝える大統領覚書を発表した。⁴⁰

9月30日 米国の台湾への軍事援助に関するジャンピエール大統領報道官のコメント

ジャンピエール大統領報道官は記者会見で、1961年対外援助法に基づくPDAに基づく（5億6,700万ドルの）台湾への軍事援助を発表したことに関して記者から問われたのに対し、「今回の台湾への軍事援助の発表は、われわれの長年の『1つの中国』政策と一貫性があり、それは変わっておらず、台湾関係法、3つの共同声明、6つの保証による指針のまま」と説明した。台湾海峡の平和と安定を維持し続けることは過去3年半にわたってバイデン政権が注力してきたことであり、今後も継続していくとし、また、「台湾に対するPDAの使用は、台湾が十分な自衛能力を維持できるよう支援するというわれわれの継続的なコミットメントの一例だ」と述べた。⁴¹

9月30日 人身売買に関する外国政府の取り組みに関する大統領覚書

ホワイトハウスは、人身売買に関する外国政府の取り組みに関する大統領覚書を発表した。⁴² 同覚書では、人身売買に関する特定国政府の取り組みが最低限の基準に達していない国に対し、米国政府は具体的な措置を取ることを指示した。また、中国に関しては、改善がみられるまでは「教育・文化交流プログラムへ中国の政府関係者または職員が参加するための支援や資金の提供を認めない」「多国間開発銀行およびIMFに、その資金を（中国の）政府へ融資することに反対票を投じる」ことなどを行政府関係機関に指示した。⁴³

B. 国務省（U.S. Department of State）⁴⁴

9月4日 米韓拡大抑止戦略および協議グループ会合の開催

国務省は、米韓両国の外務・国防関連省庁による拡大抑止戦略および協議グループ「Extended Deterrence Strategy and Consultation Group（EDSCG）」の第5回会合を米国の首都ワシントンで開催したと発表した。同発表文は、中国に明示的に言及していないが、EDSCGは「朝鮮半島、および、より広いインド太平洋に影響を及ぼす安全保障政

⁴⁰ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/presidential-actions/2024/09/29/memorandum-on-the-delegation-of-authority-under-section-506a3-of-the-foreign-assistance-act-of-1961-2/>

⁴¹ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/press-briefings/2024/09/30/press-briefing-by-press-secretary-karine-jean-pierre-and-homeland-security-adviser-dr-elizabeth-sherwood-randall/>

⁴² 同覚書は、2000年人身売買犠牲者保護法（Trafficking Victims Protection Act of 2000, 22 U.S.C. 7107）に基づくもの。

⁴³ <https://www.whitehouse.gov/briefing-room/legislation/2024/09/30/memorandum-on-the-presidential-determination-with-respect-to-the-efforts-of-foreign-governments-regarding-trafficking-in-persons-2/>

⁴⁴ <https://www.state.gov/>

策および政策上の課題について協議と調整を行うため、米韓同盟国が毎年協議を行う場を提供するものだ」と説明した。⁴⁵

9月6日 香港ビジネスアドバイザー更新

国務省は、農務省、商務省、国土安全保障省、および財務省が共同で、香港で事業を営む米国企業に注意喚起する「香港ビジネスアドバイザー」の内容を2021年7月以来3年2カ月ぶりに更新したと発表した。香港国家安全維持法および2024年3月に施行された香港基本法第23条に基づく国家安全維持条例により、香港での基本的な自由や人権の保護がさらに制限されていることから、香港で事業を行う者にとってリスクが高まっているとして注意を呼び掛けた。⁴⁶

9月8日 米中気候アクション会合

国務省は、米中両国による「2020年代の気候問題対策強化に関する米中作業部会（U.S.-China Working Group on Enhancing Climate Action in the 2020s）」の第2回目の会合が9月4～6日に中国・北京で開催されたと発表した。2030年NDCs⁴⁷の実現状況および2035年NDCsの準備状況など気候問題の危機について協議したとした。⁴⁸

9月9日 半導体サプライチェーンの機会を開拓するためのインドとの新たなパートナーシップ

国務省は、全世界の半導体エコシステムを発展させ多様化するための機会を開拓するために、CHIPS および科学法（CHIPS プラス法）で創設された「国際技術安全保障および革新基金（International Technology Security and Innovation (ITSI) Fund）」の制度を利用して、インドの電子 IT 省のインド・半導体ミッション（India Semiconductor Mission）と提携することとなったと発表した。⁴⁹

9月11日 中国およびインド太平洋に関する米 EU 対話に関する共同プレスリリース

国務省は、9月9～10日、米国側からカート・キャンベル国務副長官、EU側から欧州対外行動庁（EEAS）のステファノ・サンニエロ事務総長が出席して行われた、第7回目の「中国に関する米 EU 対話」および第6回目の「インド太平洋に関する米 EU 対話」のハイレベル会合に関する共同プレスリリースを発表した。共同プレスリリースでは、「中国とのし烈な競争の中で、開かれた連絡のチャンネルを維持していくことが重要」「共通の利害関係を有する分野のみならず異なる立場を有する分野でも、米欧は中国と実質的な外交の継続を開かれたかたちで続けていくことを再確認した」「米欧は、共有する目的および民主的価値観と利益を推進していく上で、緊密な調整を行っていくことの重要性を確認した」「両者は、中国が輸出した大量の軍民両用商品がロシアにより対ウクライナ戦争で利

⁴⁵ <https://www.state.gov/united-states-of-america-republic-of-korea-extended-deterrence-strategy-and-consultation-group-edscg-2/>

⁴⁶ <https://www.state.gov/hong-kong-business-advisory/>

⁴⁷ Nationally Determined Contributions. 2015年の国連気候変動枠組条約締約国会議（COP21）で採択されたパリ協定に基づき各国が5年ごとに提出する「温室効果ガスの排出削減目標」。
https://unfccc.int/NDCREG?gad_source=1&gclid=CjwKCAjwvKi4BhABEiwAH2gcw90lUxi3eDTty3KT575GLIFmg6cbl3RLXVF1ExTACSptHs7ac8LWURoCZ-MQAvD_BwE

⁴⁸ <https://www.state.gov/second-meeting-of-u-s-china-working-group-on-enhancing-climate-action-in-the-2020s/>

⁴⁹ <https://www.state.gov/new-partnership-with-india-to-explore-semiconductor-supply-chain-opportunities/>

用されており、中国に本拠地を置く企業が制裁回避を行っていることに対して、深刻で深まりつつある懸念を繰り返した」などとした。⁵⁰

9月12日 「米・フィリピン民主主義対話」の発足

国務省は、米国とフィリピンの両政府による「民主主義対話 (Democracy Dialogue)」を発足し、その初回会合が9月10日、フィリピン・マニラで開催されたと発表した。米国からはアリソン・ピーターズ次官補代理臨時代行 (民主主義、人権、労働問題担当) が出席し、両国が共有する民主主義に関する優先事項について、米国のフィリピン政府に対するコミットメントおよび協力の継続を強調したなどとした。⁵¹

9月12日 パキスタンの弾道ミサイル開発を支援した中国企業に対する制裁

国務省は、パキスタンの長距離弾道ミサイル開発計画を支援したとして、中国籍を含む 5 事業体と 1 個人に制裁を課すと発表した。対象となる「Beijing Research Institute of Automation for Machine Building Industry (RIAMB)」は大口径ロケットモーターの試験用機器を調達するのを支援したとした。このほか制裁対象となった中国企業は Hubei Huachangda Intelligent Equipment、Universal Enterprise、および Xi'an Longde Technology Development。⁵²

9月16日 重要鉱物パートナーシップに関する米・ウズベキスタン覚書の締結

国務省は、ウズベキスタンとの間で、重要鉱物に関する両国間の協力を強化するための覚書 (MOU) を締結したと発表した。「覚書は、中央アジア諸国の独特なエコシステムを保全しながら、世界の鉱物サプライチェーンを多様化し、クリーンエネルギーへの移行を推進しようとする米国とウズベキスタン両国の意向を象徴する」とした。⁵³

9月23日 日米韓外相会合

国務省は、日米韓の 3 カ国の外相による会合が米国ニューヨークで行われたと発表した。同会合では「北朝鮮とロシアの軍事協力強化に対応していくために、より緊密な調整を行っていくことの必要性について協議を行うとともに、インド太平洋の海洋における一方的な現状変更を模索する試みに強く反対していくことを確認した」「台湾に関する 3 カ国の立場は不変であり、国際社会の安全保障と繁栄にとって不可欠な要素の台湾海峡の平和と安定を維持していくことの重要性を繰り返した」とした。⁵⁴

9月27日 米中外相会談

国務省は、アントニー・ブリンケン国務長官と中国の王毅・共産党中央政治局委員兼外交部長 (外相) が第 79 回国連総会の機会にニューヨークで会談したと発表した。両者は「2

⁵⁰ <https://www.state.gov/joint-press-release-on-the-u-s-eu-dialogue-on-china-and-indo-pacific-consultations/>

⁵¹ <https://www.state.gov/inaugural-u-s-philippines-democracy-dialogue/>

⁵² <https://www.state.gov/united-states-continues-to-impose-sanctions-on-suppliers-to-pakistans-ballistic-missile-program/>

⁵³ <https://www.state.gov/united-states-and-uzbekistan-sign-mou-on-critical-minerals-partnership/>

⁵⁴ <https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-and-republic-of-korea-foreign-minister-cho-tae-yul-and-japanese-foreign-minister-kamikawa-yoko-before-their-meeting/>
<https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-japanese-foreign-minister-kamikawa-and-republic-of-korea-foreign-minister-cho-2/>

国間、地域、世界規模のさまざまな問題について率直、実質的かつ生産的な協議を行い、連絡のチャンネルを維持していくことの重要性を強調した。「米国への麻薬などの流入の阻止、両国軍関係者間の連絡、人工知能（AI）のリスクおよび安全に関する協議を含む、2023年の米中首脳会談でのコミットメントの実施についても協議をした」とした。ブリンケン国務長官からは、中国がロシアの軍事産業を支援したことに対して「継続的な懸念」を伝え、また、台湾海峡の平和と安定を維持することの重要性を強調したほか、南シナ海における中国の危険な行為に対する懸念も伝えたとした。⁵⁵

C. 商務省（U.S. Department of Commerce）⁵⁶

9月13日 デミニミス制度の利用増加への対処に関するレモンド商務長官の声明

商務省は、バイデン・ハリス政権が、特に中国のECプラットフォームによるデミニミス制度の大幅な利用増加に対処し、米国の消費者、労働者、小売業者、輸入業者、製造業者を保護するための措置を発表したことに関するジーナ・レモンド商務長官の声明を発表した。同声明では、「米国の労働者と企業は、公平な競争条件下では誰にも負けないが、あまりにも長い間、中国のECプラットフォームは、デミニミス制度を悪用して関税の支払いを免れてきた」「新たな措置により、バイデン・ハリス政権は米国の消費者のために立ち上がり、米国の労働者と企業をおとしめようとする中国企業を取り締まることになる」「これらの新しい規則案を策定するために、省庁間のパートナーとともに商務省が取り組んだことを誇りに思う」と述べた。⁵⁷

9月14日 米国とIPEFのパートナーによるIPEFサプライチェーン協議会とIPEF危機対応ネットワークの初対面会合

商務省は、9月12～13日にインド太平洋経済枠組み（IPEF）のサプライチェーン協定の下に創設された「サプライチェーン協議会」および「危機対応ネットワーク」の対面会合を初開催したと発表した。サプライチェーン協議会に参加したIPEF参加国の代表は、初年度の作業計画を採択し、また、「物流と物品の移動に関する小委員会」と、「データと分析に関する小委員会」の2小委員会の設置で合意した。さらに、半導体、化学物質、バッテリーに用いる重要鉱物に関する3つの作業計画チームの設置で合意したとした。⁵⁸

9月23日 クリーン経済協定、公正な経済協定、運用体制に関するIPEF協定の発効

商務省は、レモンド商務長官が、IPEFの参加国の閣僚とともに、IPEF閣僚会合をオンラインで開催したと発表した。レモンド長官は、クリーン経済協定と運用体制に関するIPEF協定が2024年10月11日に、公正な経済協定が2024年10月12日に発効すること

⁵⁵ <https://www.state.gov/secretary-blinkens-meeting-with-peoples-republic-of-china-prc-director-of-the-ccp-central-foreign-affairs-commission-and-foreign-minister-wang-yi/>
<https://www.state.gov/secretary-antony-j-blinken-at-a-press-availability-52/>

⁵⁶ <https://www.commerce.gov/>

⁵⁷ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/09/secretary-raimondo-statement-new-actions-address-surge-de-minimis>

⁵⁸ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/09/us-and-ipef-partners-hold-first-person-meetings-ipef-supply-chain>

を歓迎し、経済協力をさらに深化させ、IPEF 協定の下で、具体的な利益を今後も提供し続ける重要な機会を強調したとした。⁵⁹

1. 産業安全保障局 (Bureau of Industry and Security : BIS) ⁶⁰

9月5日 重要・新興技術の輸出管理に関する暫定最終規則の発表

BIS は、量子や半導体など、重要・新興技術の輸出管理に関する新たな暫定最終規則 (IFR) を発表した。⁶¹ 同 IFR で新たに輸出管理の対象となる品目には、以下が含まれる。

Quantum Computing Items (量子コンピュータ関連品目)

Advanced Semiconductor Manufacturing Equipment (先端半導体製造機器)

Gate All-Around Field-Effect Transistor (GAAFET) Technology (全周ゲート FET 技術)

Additive Manufacturing Items (積層造形品目：金属・合金の部品を製造する機器、部品、関連技術、ソフトウェアなど)

9月9日 最先端 AI 開発者および関連サービス提供者に報告義務を課す NPRM の公示⁶²

BIS は、最先端の AI 開発者およびクラウドプロバイダーが米国政府に対し、特定の情報を報告することを義務付ける NPRM を公示した。NPRM では、開発活動の内容、サイバーセキュリティ対策、「レッド・チーミング」⁶³によるテストの成果などの報告を義務付けるとした。

9月18日 輸出法執行ファイブ (E5) による厳格な対ロシア輸出管理法執行の再確認

BIS は、機密情報共有の枠組み「ファイブアイズ (Five Eyes)」に参加するオーストラリア、カナダ、ニュージーランド、英国および米国の 5 カ国政府 [「輸出法執行ファイブ (E5)」] が 2 回目の年次会合を 9 月 17~18 日に米国ワシントンで開催し、ロシアに対する輸出管理法の執行を厳格に行っていくとのコミットメントを再確認したと発表した。同発表では、法執行関連の情報の共有、能力増強、積極的な産業界への広報や指導などにより、迂回輸出や流用・転用の防止に努め、ロシアに対する輸出管理法令の違反を抑止する罰則の適用のため共同捜査活動を拡大していく、などとした。⁶⁴

⁵⁹ <https://www.commerce.gov/news/press-releases/2024/09/secretary-raimondo-ipef-ministers-welcome-upcoming-entry-force-clean>

⁶⁰ <https://www.bis.doc.gov/>

⁶¹ <https://www.bis.gov/press-release/department-commerce-implements-controls-quantum-computing-and-other-advanced>

IFR は 9 月 6 日付の官報で公示され、即日発効した。

<https://www.federalregister.gov/documents/2024/09/06/2024-19633/commerce-control-list-additions-and-revisions-implementation-of-controls-on-advanced-technologies>

⁶² <https://www.bis.gov/press-release/commerce-proposes-reporting-requirements-frontier-ai-developers-and-compute-providers>

⁶³ レッド・チーミング (red-teaming) では、AI の有する危険な能力 (サイバー攻撃支援能力、化学・生物兵器、放射能、核兵器開発の支援能力など) についてテストすることが想定されている。

⁶⁴ <https://www.bis.gov/press-release/export-enforcement-five-governments-reaffirm-commitment-robust-export-control>

9月23日 中国・ロシアと接点を有するコネクテッド・ビークルの販売・輸入を禁止する NPRM の公示⁶⁵

BIS は、中国もしくはロシアと十分な接点を有する、特定のハードウェアおよびソフトウェアが組み込まれたコネクテッド・ビークル、または、それらのための部品の販売もしくは輸入を禁止する NPRM を公示したと発表した。公示された規則案は、コネクテッド・ビークルに組み込まれたハードウェアとソフトウェア、および、ADS に組み込まれたソフトウェアに焦点を当てたもので、悪意のある外部の者がこれらのシステムにアクセスすれば、最も機微なデータにアクセスし収集することを可能にし、米国内の自動車を遠隔操作することも可能になるとした。同規則案は、農業や鉱業用の車両を除く、他の全ての車両（乗用車、トラック、バスなどを含む）に適用されるとした。

9月24日 ロシアに対する輸出管理および制裁回避を防止するための G7 共同ガイダンスの発表

BIS は、ロシアによる輸出管理、制裁回避を防止するため、G7 が初めて産業界向けに共同ガイダンス⁶⁶を公開したと発表した。⁶⁷ 同ガイダンスでは、(1) ロシアへの流出リスクが高い品目リスト、(2) 潜在的輸出管理、制裁回避を示唆する兆候（レッドフラッグ）の更新、(3) レッドフラッグに対処するための産業界でのベストプラクティス、(4) デューデリジェンスを支援するスクリーニングツールとリソースについて説明した。

D. 財務省 (U.S. Department of the Treasury) ⁶⁸

9月20日 「米中経済作業部会」第5回会合

財務省は、米国と中国の両政府による「米中経済作業部会 (EWG)」の第5回会合を中国・北京で開催したと発表した。両国財務当局の高官が中心となり、他省庁関係者も参加する形で「生産的な議論」を行ったとした。米国側からは「中国経済の特定分野における過剰生産能力増大の兆候」「中国による非市場的な政策・慣行とそれが米国の労働者・企業に与える影響」「中国企業によるロシアのウクライナ戦争への支援」などの問題を提起したとした。⁶⁹

⁶⁵ <https://www.bis.gov/press-release/commerce-announces-proposed-rule-secure-connected-vehicle-supply-chains-foreign>

⁶⁶ <https://www.bis.gov/media/documents/g7-updated-guidance-industry-preventing-russian-export-control-and-sanctions>

⁶⁷ <https://www.bis.gov/press-release/g7-announces-industry-guidance-preventing-evasion-export-controls-and-sanctions>

⁶⁸ <https://home.treasury.gov/>

⁶⁹ <https://home.treasury.gov/news/press-releases/jv2595>

E. 米国通商代表部 (Office of the United States Trade Representative : USTR) ⁷⁰

9月13日 301条対中追加関税の見直し最終結果を発表

USTRは、1974年通商法301条に基づく対中追加関税の法定見直しについて、最終結果を発表した。2024年5月に公表した内容を基礎とするものだが、バイデン大統領の指示などを踏まえ、一部の戦略分野の品目に対する関税の引き上げなどが含まれている。⁷¹

9月18日 米・ネパール貿易投資協定評議会第7回会合の開催

USTRは、米国とネパールによる「米・ネパール貿易投資枠組み協定評議会 (Trade and Investment Framework Agreement Council)」の第7回会合を9月16日にネパール・カトマンズで開催し、農業、労働者の権利、デジタル経済、サービス貿易、貿易の技術的障壁、知的財産の保護と関連法執行、情報共有などの分野について協議を行ったとした。⁷²

F. 国土安全保障省 (U.S. Department of Homeland Security : DHS) ⁷³

9月12日 中国からの違法スイッチとサイレンサーの輸入に使用された350以上のウェブサイトドメインを押収

DHSは、同省国土安全保障捜査局 (HSI) が、中国からのスイッチとサイレンサーの違法輸入に使用されたとされる350以上のウェブサイトドメインを押収したと発表した。さらに、ウェブサイトドメインの多くが模倣品を売買し、(半自動小銃を自動小銃に変える)「グロック (Glock)」スイッチと称するものを販売することでグロック社の商標を違法に使用したとした。また、これらの品目の輸入は全米銃器法に違反し、「グロック」の商標の違法使用は偽造品の密売を禁止する連邦法に違反するとした。⁷⁴

9月13日 デミニミス貨物の急増に対処し、米国の消費者、労働者、企業を保護するための措置の発表

DHSは、ホワイトハウスが9月13日にデミニミス制度の乱用に対する新たな措置に関するファクトシートを発表したことを受け、米国税関・国境警備局 (CBP) がデミニミス制度の乱用を防止するために行う具体的な措置の内容を発表した。同発表では、CBPが新たに取り組む措置は、近年、特に中国のECプラットフォームがデミニミス制度を利用した貨物を大幅に増やしたことに対処するためのもので、デミニミス制度利用の際にCBPが開示

⁷⁰ <https://ustr.gov/>

⁷¹ <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/september/ustr-finalizes-action-china-tariffs-following-statutory-four-year-review>

この結果、中国製EVに対する追加関税は9月27日以降、これまでの4倍の100%、鉄鋼・アルミ製品についてはこれまでの3倍以上の25%などに引き上げられた。

⁷² <https://ustr.gov/about-us/policy-offices/press-office/press-releases/2024/september/joint-statement-7th-united-states-nepal-trade-and-investment-framework-agreement-council-meeting>

⁷³ <https://www.dhs.gov/>

⁷⁴ <https://www.dhs.gov/news/2024/09/12/hsi-seizes-over-350-website-domains-used-import-illegal-switches-and-silencers>

を求める内容を増やし、説明責任と法執行を強化し、同免除制度の悪用を防止し、米国の安全基準などを回避しようとする動きを防止しようとするものとした。⁷⁵

1. 米国税関・国境警備局 (U.S. Customs and Border Protection : CBP) ⁷⁶

9月13日 中国からの偽造ベルトバッグ 277 個の押収

CBP は、デラウェア州でベルトバッグの偽造品 277 個を押収したと発表した。これらが真正品であった場合、約 1 万 3,000 ドルの価値があったとした。同荷物は中国から 2 回に分けて到着し、CBP 職員が 8 月 8 日に 136 個のベルトバッグを、8 月 16 日に 141 個のベルトバッグを検査し、米国スポーツアパレルブランドのブランド名が無許可で使用された可能性を疑い、商標の真偽を確認するために貨物を留置したとした。⁷⁷

9月16日 強制労働により生産された製品の輸入差し止めデータの公表

CBP は、2024 年 8 月の月例活動実績報告の中で、強制労働により生産された疑いのある製品 400 件 (総額 5,300 万ドル相当、UFLPA に基づく措置を含む) が差し止めなどの対象になったと発表した。⁷⁸

9月24日 高級デザイナーブランドのハンドバッグの模倣品 26 個の押収

CBP は、デラウェア州ウィルミントンで、中国から到着した高級デザイナーブランドのハンドバッグ類の模倣品 26 個を押収したと発表した。これらが真正品であった場合、15 万ドル以上の価値があったとした。⁷⁹

9月24日 FDA 未承認の医薬品の押収

CBP は、米国食品医薬品局 (FDA) との 1 週間にわたる共同作業で、偽造の可能性のある未承認医薬品が入った数百個の箱を検査した結果、偽造注射薬や錠剤を含む多種多様な FDA 未承認医薬品が発見されたと発表した。合計 63 個の貨物を押収し、これら全てが正規のものであった場合、合計額は約 27 万ドルとした。これらの医薬品は、中国、韓国、インド、イタリア、グアテマラ、英国、カナダなど、さまざまな国から出荷されたものとした。⁸⁰

⁷⁵ <https://www.dhs.gov/news/2024/09/13/dhs-workforce-frontlines-biden-harris-administrations-new-executive-actions-address>

⁷⁶ <https://www.cbp.gov/>

⁷⁷ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/wilmington-cbp-officers-collared-counterfeit-belt-bags>

⁷⁸ <https://www.cbp.gov/newsroom/national-media-release/cbp-releases-august-2024-monthly-update>

⁷⁹ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/Wilmington-cbp-officers-seize-151k-counterfeit-designer-brand-name>

⁸⁰ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/nearly-270k-unapproved-fda-drugs-seized-cincinnati-cbp>

9月30日 米国の自動車安全基準に違反する中国からの食品トレーラーやゴルフカートの押収

CBPは、バージニア州ノーフォークで、7月18日～9月18日にかけて、米国の自動車安全基準に違反する中国からのゴルフカート5台、食品トレーラー4台、スクーター1台を押収したと発表した。これらの合計価値は約5万ドルとされる。いずれのケースでも、CBPは米国運輸省道路交通安全局（NHTSA）の検査官と協議の上、トレーラーとゴルフカートが連邦自動車安全基準（FMVSS）に適合していないと判断したとした。さらに、メーカーや輸入業者の中には、法律で義務付けられているNHTSAへの車両輸入業者登録を行っていないものもあったとした。⁸¹

G. 国防総省（U.S. Department of Defense）⁸²

9月4日 オースティン1国防長官のテオドロ・フィリピン国防相との電話会談

国防総省は、ロイド・オースティン国防長官がフィリピンのギルベルト・テオドロ国防相と電話会談を行ったと発表した。同電話会談の中で、国防長官は、中国による南シナ海での危険な活動に関連し、米国のフィリピンに対する「鉄壁のコミットメント」を再確認したとした。⁸³

9月9日 第15回日米韓防衛実務者協議の実施に関する共同声明

国防総省は、9月10日に韓国・ソウルで行われた日米韓による第15回目の防衛実務者協議に関する共同声明を発表した。同共同声明では、中国による南シナ海における危険で攻撃的な活動についても協議が行われ、国連海洋法に反映されている国際法に適合しない行動に対して「懸念」を共有したとした。⁸⁴

9月13日 第14回米・シンガポール戦略的安全保障政策対話の開催

国防総省は、米国とシンガポールの両政府による「戦略的安全保障政策対話」を9月12日に米国の国防総省で開催したと発表した。同対話では、米国側から、南シナ海における国際規範に対する脅威への懸念を強調し、米・シンガポール双方は、紅海における航行の安全を確保するためのOperation Prosperity Guardianへの貢献を続けていくことを含め、国際的なルールや規範を堅持していくための協力を継続することを誓ったとした。⁸⁵

9月15日 第18回米中防衛政策調整協議の開催

国防総省は、第18回米中防衛政策協議（U.S.-PRC Defense Policy Coordination Talks）を9月14～15日に中国・北京で開催したと発表した。マイケル・チェイス国防次官補代理は、競争が衝突に発展するのを防ぐために、両軍間にオープンなコミュニケーションラ

⁸¹ <https://www.cbp.gov/newsroom/local-media-release/Norfolk-cbp-continues-seizing-non-compliant-food-trailers-and-golf>

⁸² <https://www.defense.gov/>

⁸³ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3894906/>
<https://www.defense.gov/News/Transcripts/Transcript/Article/3896569/>

⁸⁴ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3900255/>

⁸⁵ <https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3905780/>

インを維持することの重要性を強調したという。⁸⁶ さらに、米国のインド太平洋および全世界の同盟諸国やパートナー諸国に対するコミットは強固なものであること、国際法で保障されている航行の自由を尊重することの重要性を強調するとともに、中国によるロシアの軍事産業基盤への支援とその欧州や大西洋安全保障への影響、北朝鮮の挑発的行為などに対する懸念を表明し、台湾海峡の平和と安全を維持していくことの重要性を強調したとした。

H. 司法省 (U.S. Department of Justice) ⁸⁷

9月3日 元ニューヨーク州政府職員を FARA 違反で起訴

司法省は、外国の主体の代理人として司法省に登録せず中国政府・中国共産党のために活動したとし、元ニューヨーク州政府職員が外国代理人登録法 (FARA) 違反、査証詐欺、マネーロンダリングの共謀などを理由に連邦検事により刑事訴追されたと発表した⁸⁸。同職員は、ニューヨーク州政府機関に勤務する傍ら、中国にとって有益となる政治活動を数多く行い、その見返りとして中国から報酬を受け取っていたとされている。これには、台湾政府代表者がニューヨーク州高官と接触することの阻止や、同州高官による中国訪問の促進、中国政府との面会の手配などが含まれる。

9月11日 国防秘密情報を中国当局に提供した元 CIA 職員に対する禁錮 10 年の判決

司法省は、国家防衛情報を収集し、それを中国に提供した中央情報局 (CIA) 元職員に対し禁錮 10 年の判決が下されたと発表した⁸⁹。同職員は、2020 年 8 月、連邦捜査局 (FBI) のおとり捜査員に対し、中国政府の上海国家安全保障局 (Shanghai State Security Bureau) に機密情報を提供する手助けをしたことを認め、逮捕されていた。

9月13日 原産国など虚偽申告を理由とする民事訴訟提起

米国は、CBP に虚偽の申告をしたとし、電線・ケーブルを輸入する Repwire (本社：フロリダ州) を被告とする民事訴訟を提起した⁹⁰。訴状によると、同社は、中国から輸入したコネクタなしのアルミ電線をコネクタ付きとして申告し、その後、前者の輸入関税が引き上げられると、原産国をシンガポールまたは韓国と偽り申告したとされている。同民事訴訟で米国は、税額 1,100 万ドル以上、かつ民事罰として 6,200 万ドル以下の支払いを同社に求めている。

⁸⁶ <https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3903932/>

<https://www.defense.gov/News/Releases/Release/Article/3907137/>

<https://www.defense.gov/News/News-Stories/Article/Article/3906932/>

⁸⁷ <https://www.justice.gov/>

⁸⁸ <https://www.justice.gov/opa/pr/former-high-ranking-new-york-state-government-employee-charged-acting-undisclosed-agent>

⁸⁹ <https://www.justice.gov/opa/pr/former-cia-officer-sentenced-10-years-prison-conspiracy-commit-espionage>

⁹⁰ <https://www.justice.gov/opa/pr/united-states-files-suit-unpaid-duties-and-penalties-alleged-transshipment-chinese-aluminum>

9月16日 破壊的技術ストライクフォースによる輸出管理違反などを理由とする刑事
訴追

司法省は、複数省庁により構成されている破壊的技術ストライクフォース（**Disruptive Technology Strike Force**）の活動により、輸出管理違反などを理由とする5件の刑事訴追を行ったと発表した⁹¹。破壊的技術ストライクフォースは、ロシア、中国、イランなど、米国の敵対国家による先端技術の違法取得・使用を防ぐため、2023年2月に司法省および商務省が中心となって設立された組織。今回発表された5件の中には、中国国有防衛関連企業の従業員が米国在住の科学者を狙いスパイフィッシングを行ったとして刑事訴追された件も含まれる。

9月18日 中国政府の支援を受けるハッカーが使用するボットネットの破壊

司法省は、20万台以上の消費者向け機器から構成されるボットネットを、裁判所の許可を得た上で破壊する措置を取った旨発表した。ボットネットを構成する各種機器は中国政府から支援を受けている中国のインテグリティテクノロジーグループ（**Integrity Technology Group**）に雇われたハッカーが感染させたもので、ボットネットにより管理されていたものとみられている。⁹²

⁹¹ <https://www.justice.gov/opa/pr/justice-department-announces-five-cases-tied-disruptive-technology-strike-force>

⁹² <https://www.justice.gov/opa/pr/court-authorized-operation-disrupts-worldwide-botnet-used-peoples-republic-china-state>

II. 米連邦議会

A. 主要な法案などの動き（公聴会などでの動きを含む）

9月3日 「2024年中国の不公正な優位性をなくす法」案の下院提出

ニール・ダン下院議員（共和党、フロリダ州）は、「2024年中国の不公正な優位性をなくす法」案（H.R.9447）を下院に提出した。同法案は、オゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書と気候変動枠組条約が改正され、中国が「発展途上国」として扱われなくなるまで、同議定書や条約に基づく資金提供を禁止することを目的とした。⁹³

9月3日 「2024年懸念されるコネクテッド・ビークルから軍事基地を守る法」案の下院提出

エリッサ・スロットキン下院議員（民主党、ミシガン州）は、国防総省の敷地内において、外国の関係団体が所有、支配、またはその管轄下にある者が設計、開発、製造、または供給する特定の車両の運行を禁止する、「2024年懸念されるコネクテッド・ビークルから軍事基地を保護する法」案（H.R.9454）を下院に提出した。⁹⁴

9月9日 「経済スパイ防止法」案の下院通過

下院は、リッチ・マコーミック下院議員（共和党、ジョージア州）が2024年5月10日に提出した「経済スパイ防止法」案（H.R.8361）を可決した。同法案は、（1）米国人が所有する企業秘密や専有情報に関する経済・産業スパイ活動、（2）敵対国の国家安全保障関連機関などへの実質的支援やサービスの提供、（3）米国の輸出管理法違反に故意に関与する外国の敵対団体に対して、ビザの発行禁止や資産凍結の制裁を課す権限を大統領に与えるもの。同法案は、中国、ロシア、イラン、北朝鮮、キューバ、ベネズエラのマドゥロ政権を「敵対国（foreign adversaries）」と定義した。⁹⁵

9月9日 「敵対国に関する通信透明化法」案の下院通過

下院は、エリス・ステファニク下院議員（共和党、ニューヨーク州）が2023年2月2日に提出した「敵対国に関する通信透明化法（Foreign Adversary Communications Transparency Act）」案（H.R.820）を可決した。同法案は、連邦通信委員会（FCC）に対し、FCCが付与した免許その他の認可を保有し、特定の国と関係のある事業者のリストを毎年公表することを義務付けるもの。中国、キューバ、イラン、北朝鮮、ロシア、ベネズエラの政府（またはこれらの政府の管轄下にある組織）がその事業者の持分を所有する場合、その事業者はリストに掲載されなければならない。FCCは、適切な国家安全保障機関と協議の上、これらの要件を満たさない事業者を追加でリスト掲載することができる。⁹⁶

9月10日 「BIOSECURE法」案の下院通過

下院は、ブラッド・ウェンストラップ下院議員（共和党、オハイオ州）が2024年5月10日に提出した「BIOSECURE法」案（H.R.8333）を可決し、上院に付託した。同法案は、

⁹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9447>

⁹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9454>

⁹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8361>

⁹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/820>

連邦資金を受ける団体が、外国の敵対勢力と関係のある企業のバイオテクノロジーを使用することを禁止するもの。⁹⁷

9月10日 「2024年中国の経済攻撃と戦う法」案の上院提出

ボブ・ケイシー上院議員（民主党、ペンシルベニア州）は、「2024年中国の経済攻撃と戦う法（Combat Chinese Economic Aggression Act of 2024）」案（S.5016）を上院に提出した。⁹⁸

9月11日 「2024年中国共産党から米国のイノベーションと経済安全保障を守る法」案の下院通過

下院は、ランス・グッデン（共和党、テキサス州）が2023年3月7日に提出した「2024年中国共産党（CCP）から米国のイノベーションと経済安全保障を守る法」案（H.R.1398）を可決した。同法案は、司法省の国家安全保障担当部局に中国問題に対処するイニシアチブを再確立し、このイニシアチブの目標と必要事項を示すことを目的とした。⁹⁹

9月12日 「中国共産党政治局説明責任法」案の下院提出

カット・キャマック下院議員（共和党、フロリダ州）は、中国共産党の特定の高官に対して制裁を課すことを目的とする「中国共産党（CCP）政治局説明責任法（Chinese Communist Party (CCP) Politburo Accountability Act）」案（H.R.9555）を下院に提出した。¹⁰⁰

9月12日 「2024年米国農業を敵対国から守る法」案の下院通過

下院は、ダン・ニューハウス下院議員（共和党、ワシントン州）が9月6日に提出した「2024年米国農業を敵対国から守る法」案（H.R.9456）を可決した。この法案は、対米外国投資委員会（CFIUS）のメンバーに農務長官を加えることにより、外国の敵対勢力、特に中国共産党による米国農地の購入を防ぐことを目的とした。¹⁰¹

9月12日 「敵対国からインフラの安全を確保する法」案の下院提出

ダスティ・ジョンソン下院議員（共和党、サウスダコタ州）は、「敵対国からインフラの安全を確保する法」案（H.R.9565）を下院に提出した。¹⁰²

9月12日 「2024年米国におけるEVの中国支配を終了させる法」案の下院通過

下院は、キャロル・ミラー下院議員（共和党、ウエストバージニア州）が4月15日に提出した「2024年米国におけるEVの中国支配を終了させる法」案（H.R.7980）を可決した。同法案は、1986年内国歳入法を改正し、禁止されている外国企業や中国、イラン、ロシア、もしくは北朝鮮とつながりを有する企業での工程を経た部品や材料を含む自動車を、イン

⁹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/8333>

⁹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5016>

⁹⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1398>

¹⁰⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9555>

¹⁰¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9456>

¹⁰² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9565>

フレ削減法（IRA）に基づくクリーン・ビークル向けの税額控除の対象から除外することを目的とした。¹⁰³

9月12日 南シナ海での中国の執拗かつエスカレートする侵略行為を受け、米国とフィリピン間の強固な安全保障同盟を評価する決議案の上院提出

ピート・リケッツ上院議員（共和党、ネブラスカ州）は、「南シナ海における中国の執拗かつエスカレートする侵略行為を受け、米国とフィリピンの相互防衛条約調印73周年と、両国間の強固な安全保障同盟を評価する決議」案（S.Res.816）を上院に提出した。¹⁰⁴

9月18日 「中国の海上民兵に対して制裁を課す法（TIDES Act）」案の上院提出

ミット・ロムニー上院議員（共和党、ユタ州）は、「中国の海上民兵（maritime militia）に対して制裁を課す法」案（S.5089）を上院に提出した。¹⁰⁵

9月18日 国土安全保障省に中国共産党が米国にもたらすテロなどの脅威への対策作業部会を設置する法案の下院提出

デール・ストロング下院議員（共和党、アラバマ州）は、「国土安全保障省に中国共産党が米国にもたらすテロ、サイバーセキュリティ、国境・港湾警備、輸送セキュリティの脅威への対策に関する作業部会を設置する法」案（H.R.9668）を下院に提出した。¹⁰⁶

9月19日 「南シナ海における中国の侵略と闘うフィリピン国民を支持し、フィリピン共和国のセカンド・トーマス礁に対する諸権利を再確認する決議」案の上院提出

リンゼー・グラム上院議員（共和党、サウスカロライナ州）は、「南シナ海における中国の侵略と闘うフィリピン国民を支持し、フィリピン共和国のセカンド・トーマス礁に対する諸権利を再確認する決議」案（S.Res.834）を上院に提出した。¹⁰⁷

9月19日 「政府間重要鉱物タスクフォース法」案の上院通過

上院は、ゲイリー・ピーターズ上院議員（民主党、ミシガン州）が2023年6月8日に提出した「政府間重要鉱物タスクフォース法」案（S.1871）を可決した。同法案は、重要鉱物やレアアース（希土類金属）の中国やその他の対象国への依存に対処するため、連邦政府関連機関と州、地方、その他の米国内の関連機関が一体となって取り組む体制を作ること

を目的とした。¹⁰⁸

¹⁰³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/7980>

¹⁰⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/816>

¹⁰⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5089>

¹⁰⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9668>

¹⁰⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-resolution/834>

¹⁰⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/1871>

9月19日 「中国に対する競争戦略を推進するための法（STRATEGIC Act of 2024）」案の上院提出

ジェームス・リッシュ上院議員（共和党、アイダホ州）は、「中国に対する競争戦略を推進するための法」案（S.5131）を上院に提出した。¹⁰⁹

9月23日 「2025年継続予算・延長法」案の下院提出

トム・コール下院議員（共和党、オクラホマ州）は、「2025年継続予算・延長法」案（H.R.9747）を下院に提出した。同法案は、連邦政府機関に対する2025年度の継続予算を計上し、米国シークレット・サービスに対する追加資金を提供し、期限切れとなるさまざまなプログラムや権限を延長するものであり、延長を求める権限の1つとして「香港における人権侵害に関連する制裁のための権限」が含まれる。¹¹⁰

9月24日 中国関連を含む各種法案の審議を求める決議案の上院承認

下院は、マイケル・バージェス下院議員（共和党、テキサス州）が9月23日に提出した各種法案の審議を求める決議案（H.Res.1486）を可決した。同決議案で審議を求める法案の1つとして、「中国共産党全国代表大会のメンバーに対する制裁の賦課を規定する法」案（H.R.3334）」が含まれる。¹¹¹

9月24日 「中国共産党の党員とその家族をFビザやJビザの発給対象外とする法」案の上院提出

エリック・シュミット上院議員（共和党、ミズーリ州）は、「中国共産党の党員とその家族をFビザやJビザの発給対象外とする法」案（S.5147）を上院に提出した。¹¹²

9月24日 「米国が資金提供し中国で行われている生物医学研究に関する年次報告書を議会に提出することを義務付ける法」案の下院提出

ニック・ランウォッシュ下院議員（共和党、ニューヨーク州）は、「行政管理予算局の局長に対し、米国が資金提供し中国で行われている生物医学研究に関する年次報告書を議会に提出することを義務付ける法」案（H.R.9785）を下院に提出した。¹¹³

9月24日 「国家が支援する脅威に対するサイバー・レジリエンス強化法」案の下院提出

ローレル・リー下院議員（共和党、フロリダ州）は、「国家が支援する脅威に対するサイバー・レジリエンス強化法」案（H.R.9769）を下院に提出した。¹¹⁴

¹⁰⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5131>

¹¹⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9747>

¹¹¹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-resolution/1486>

¹¹² <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5147>

¹¹³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9785>

¹¹⁴ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9769>

9月25日 「1986年内国歳入法を改正し、中国に関連する特定の証券の売却を奨励する法案」の両院提出

マルコ・ルビオ上院議員（共和党、フロリダ州）およびジョン・ムーレナー下院議員（共和党、ミシガン州）は、「1986年内国歳入法を改正し、中国に関連する特定の証券の売却を奨励する法」案（S.5188、H.R.9843）を上院下院それぞれに提出した。^{115, 116}

9月25日 「インデックス・ファンドによる中国企業への投資を禁止するための法」案の上院提出

リケッツ上院議員は、「インデックス・ファンドによる中国企業への投資を禁止するための法」案（S.5237）を上院に提出した。¹¹⁷

9月25日 米国が資金提供し中国で行われている生物医学研究に関する年次報告書を議会に提出することを義務付ける法案の上院提出

ジョニー・アーンスト上院議員（共和党、アイオワ州）は、「行政管理予算局長に対し、米国が資金提供し中国で行われている生物医学研究に関する年次報告書を議会に提出することを義務付ける法」案（S.5255）を上院に提出した。¹¹⁸

9月25日 「中国との正常貿易関係を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案の上院提出

トム・コットン上院議員（共和党、アーカンソー州）は、「中国との正常貿易関係（normal trade relations）を停止し、中国からの輸入品に適用される関税率を引き上げる法」案（S.5264）を上院に提出した。¹¹⁹

9月25日 「農務長官に対し、中国からの重要な農産物または投入物に対する米国の依存度評価を毎年公表するよう指示する法」案の上院提出

リケッツ上院議員は、「農務長官に対し、中国からの重要な農産物または中間財（inputs）に対する米国の依存度評価を毎年公表するよう指示する法」案（S.5277）を上院に提出した。¹²⁰

9月25日 「STOP CCP法」案の下院通過

ザック・ヌン下院議員（共和党、アイオワ州）は、リサ・マクレーン下院議員（共和党、ミシガン州）が2023年5月15日に下院に提出した「STOP CCP法」案（H.R.3334）¹²¹

¹¹⁵ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5188>

¹¹⁶ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/9843>

¹¹⁷ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5237>

¹¹⁸ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5255>

¹¹⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5264>

¹²⁰ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/senate-bill/5277>

¹²¹ 同法案は、(1) 香港の自治を侵害する、(2) 台湾の人々への嫌がらせや脅迫を行う、(3) 新疆ウイグル自治区のイスラム教徒を含む中国の個人や集団への弾圧を助長する、といった政策の立案や実施に重要な役割を果たしたと大統領が判断した中国共産党中央委員会のメンバーに対し、ビザ発給禁止や財産凍結の制裁を科すことを求めるもの。また、大統領はそのような制裁対象者の成人家族に対しても制裁を課さなければならないとした。<https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/3334>

に対し、同法案の第 4 項の制裁リストに、違法フェンタニルの製造に使用される化学物質を故意に製造または流通させる中国国有企業を追加する修正案 (H.Amdt.1220) を提出した。下院は同修正案とともに「STOP CCP 法」案を可決した。¹²²

9 月 25 日 「香港経済貿易局 (HKETO) 認証法」案の上院付託

下院は、クリス・スミス下院議員 (共和党、ニュージャージー州) が 2023 年 2 月 21 日に提出した「香港経済貿易代表部 (HKETO) 認証法」案 (H.R.1103) を可決し、上院へ付託した。同法案は、HKETO の米国での事業継続を認めるかどうかを、大統領が定期的に判断することを義務付けるもの。¹²³

B. 下院中国特別委員会 (The Select Committee on the Chinese Communist Party)¹²⁴

9 月 4 日 ムーレナー委員長が、米国選挙に悪影響を及ぼすことを目的とする中国共産党によるソーシャルメディア媒体を使用した活動に対して注意喚起¹²⁵

9 月 6 日 ムーレナー委員長が報道番組 (NewsNation) に出演し、「ニューヨーク州政府に潜入した中国工作員の逮捕」について発言¹²⁶

9 月 6 日 ムーレナー委員長が、米国の自動車部品企業に対し関税の支払いを回避する違法中国製品輸入について警告¹²⁷

9 月 10 日 下院議会で採決が行われた、中国特別委員会所属議員が提出した中国関連法案を解説¹²⁸

9 月 10 日 ジョージア工科大学が天津大学との提携解消を決定したことについてのムーレナー委員長の発言¹²⁹

9 月 10 日 中国共産党重要鉱物政策作業部会の開催¹³⁰

¹²² <https://www.congress.gov/amendment/118th-congress/house-amendment/1220>

¹²³ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/1103>

¹²⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/>

¹²⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-chinese-social-media-influence-operation-targeting-us-elections>

¹²⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/icymi-moolenaar-joins-newsnation-discuss-arrest-chinese-agent-embedded-ny>

¹²⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-lawmakers-warn-us-auto-part-firms-against-importing-illegal-chinese>

¹²⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/china-week-update-congress-takes-chinese-communist-party>

¹²⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-georgia-techs-decision-cut-ties-tianjin-university>

¹³⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-critical-mineral-policy-working-group-1>

- 9月12日 下院中国特別委員会および下院国土安全保障委員会の調査により、中国による米国港湾インフラの安全保障への潜在的脅威が判明¹³¹
- 9月12日 ムーレナー委員長とダスティ・ジョンソン下院議員らが、中国から米国のインフラを守る法案を提出¹³²
- 9月12日 下院議会で採決が行われた、中国特別委員会所属議員が提出した中国関連法案を解説¹³³
- 9月13日 政権の新たなデミニマス制度改正に対してのムーレナー委員長の発言¹³⁴
- 9月17日 ムーレナー委員長らがジャネット・イエレン財務長官に、米国沿岸警備隊施設をCFIUSの管轄に加えるよう要請¹³⁵
- 9月17日 ムーレナー委員長らが、連邦調達改革とサプライチェーン保護のための超党派法案を提出¹³⁶
- 9月18日 「われわれは勝利を達成できる」：ムーレナー委員長が、中国共産党を凌駕するイノベーションについて講演¹³⁷
- 9月19日 「中国共産党はどのように法律を利用して批判者を黙らせ支配を強化したか」と題する公聴会を開催^{138, 139}
- 9月23日 ムーレナー委員長らの調査により、米国の大学における研究が中国軍を支援したことが判明¹⁴⁰
- 9月24日 ムーレナー委員長らが、アレクサンダー・ハミルトン協会のイベントで、米国の大学における中国共産党の影響について講演¹⁴¹

¹³¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/investigation-select-committee-ccp-house-homeland-finds-potential-threats-us>

¹³² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-johnson-introduce-bill-protect-us-infrastructure-china>

¹³³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/china-week-recap-congress-passes-25-bills-combat-chinese-communist-party>

¹³⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-administrations-new-de-minimis-actions>

¹³⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-murphy-urge-treasury-secretary-vellen-add-us-coast-guard>

¹³⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-comer-raskin-introduce-bipartisan-bill-reform-federal>

¹³⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/we-can-achieve-victory-moolenaar-delivers-speech-out-innovating-chinese>

¹³⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-opening-remarks-witness-testimony-1>

¹³⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/media-package-select-committee-ccp-holds-hearing-how-ccp-uses-law-silence-its>

¹⁴⁰ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-foxx-uncover-american-university-research-aids-chinese-military>

¹⁴¹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/infiltrating-our-institutions-moolenaar-foxx-speak-alexander-hamilton-society>

- 9月24日 ムーレナー委員長が、中国 LCD&OLED ディスプレイ企業について、国防総省がまとめる米国で活動する中国軍関連企業のリスト（1260H 条リスト）への掲載を要請¹⁴²
- 9月25日 ムーレナー委員長が、中国共産党によるサイバー脅威と戦う法案を提出¹⁴³
- 9月25日 ムーレナー委員長とラジャ・クリシュナムルティ少数党筆頭理事（民主党、イリノイ州）が、アメリカン・エンタープライズ研究所（AEI）で、特定の中国企業が米国の国家安全保障にもたらしたリスクについて講演¹⁴⁴
- 9月25日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、共産主義犠牲者記念財団の年次中国フォーラムで講演¹⁴⁵
- 9月25日 ムーレナー委員長らが、「国際貿易犯罪から米国の産業と労働者を守る法」案の下院司法委員会での可決を称賛¹⁴⁶
- 9月26日 ムーレナー委員長とルビオ上院議員が、中国共産党への投資に対する優遇的なキャピタルゲイン税率を撤廃する法案を提出¹⁴⁷
- 9月27日 カナダのバッテリー技術企業に対する国防総省の助成金に関するムーレナー委員長のコメント¹⁴⁸
- 9月27日 ムーレナー委員長とクリシュナムルティ少数党筆頭理事が、バージニア州フェアファックス郡に、中国共産党と提携した DJI 製ドローンの使用中止を要請¹⁴⁹

¹⁴² <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-requests-pentagon-blacklist-chinese-lcd-oled-display-companies>

¹⁴³ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-house-homeland-republicans-introduce-bill-combat-ccp-cyber-threat>

¹⁴⁴ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/loaded-guns-moolenaar-krishnamoorthi-speak-american-enterprise-institute-risk>

¹⁴⁵ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/world-order-stake-moolenaar-krishnamoorthi-speak-victims-communism-memorial>

¹⁴⁶ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-hinson-krishnamoorthi-commend-judiciary-passage-protecting-american>

¹⁴⁷ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-rubio-introduce-bill-revoke-capital-gains-rate-investments-communist>

¹⁴⁸ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-dod-grant-north-american-battery-tech-company>

¹⁴⁹ <https://selectcommitteeontheccp.house.gov/media/press-releases/moolenaar-krishnamoorthi-request-fairfax-county-cease-using-ccp-aligned-dji>

**C. 中国に関する連邦議会・行政府委員会
(Congressional-Executive Commission on China : CECC) ¹⁵⁰**

- 9月18日 中国で不当に拘束された米国人に関する公聴会の開催¹⁵¹
- 9月24日 米国・メキシコ・カナダ協定（USMCA）における既存の強制労働輸入禁止措置の確実な実施を促す各国通商代表宛書簡の発出¹⁵²

¹⁵⁰ <https://www.cecc.gov/>

¹⁵¹ <https://www.cecc.gov/events/hearings/bringing-home-americans-detained-china>
<https://www.youtube.com/watch?v=sjIIGICRbOY>

¹⁵² <https://www.cecc.gov/media-center/press-releases/commissioners-ask-usmca-trade-representatives-take-additional-steps>

III. 米産業界、産業・経済団体など (英語名アルファベット順)

A. 在中国米国商工会議所 (The American Chamber of Commerce in the People's Republic of China : AmCham China) ¹⁵³

9月19日 ショーン・ステイン会長を含む、中国と国際ビジネス界の要人が集まる国際商工会大会 2024 の開催¹⁵⁴

B. 情報技術産業協議会 (Information Technology Industry Council : ITI) ¹⁵⁵

9月13日 デミニミス制度の大幅変更の回避要請

ITIは、ホワイトハウスが発表したデミニミス制度の変更措置に関する声明を発表した。同声明では、「米国企業の多くはデミニミス制度に依存している」「われわれは米国当局者に対し、サプライチェーンの大幅な遅延や予期せぬ損害につながる可能性のある過度に広範な制限を避け、米国の安全衛生法の施行に関連する政府の優先事項に対処するため、デミニミス制度の変更を戦略的に行うよう強く要請する」などと述べた。¹⁵⁶

9月13日 USTR は 301 条関税を撤廃すべきとの声明

ITIは、301条関税に対する声明を発表した。同声明では、「バイデン政権は、米国経済、米国労働者、サプライチェーンに利益をもたらす包括的、戦略的、多国間的な対中アプローチを実施することを約束した。それとは反対に、経済への影響やサプライチェーンの回復力に関する業界の懸念を繰り返し無視し、関税の引き上げを支持してきた。本日発表された、2025年1月1日発効の特定の半導体および部品への関税引き上げは、グローバル・サプライチェーンにさらなる混乱と不安定性をもたらすだろう」「この追加関税措置が半導体生産への国内投資をどのように支援するのかは不明だ」などと述べている。¹⁵⁷

¹⁵³ <https://www.amchamchina.org/>

¹⁵⁴ <https://www.amchamchina.org/amcham-china-chair-highlights-us-china-cooperation-at-world-chambers-business-associations-conference/>

¹⁵⁵ <https://www.itic.org/policy/artificial-intelligence>

¹⁵⁶ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-policy-makers-should-avoid-broad-de-minimis-change>

¹⁵⁷ <https://www.itic.org/news-events/news-releases/iti-ustr-must-put-an-end-to-section-301-tariffs>

C. 全米外国貿易評議会（National Foreign Trade Council : NFTC）¹⁵⁸

- 9月12日 デミニミス制度を改正する法案（HR 4148）¹⁵⁹が制定されれば、その施行のために莫大な予算が必要となるとの New Oxford Economics による研究内容を紹介¹⁶⁰
- 9月13日 USTR が9月13日に発表した中国に対する301条関税の引き上げや対象拡大は、301条関税が実現しようとした中国内の知的財産保護などの問題の解決につながらず、米国民の実質的税負担を増加させるとする見解を表明¹⁶¹

D. 国防産業協会（National Defense Industrial Association : NDIA）¹⁶²

- 9月9日 2025年度NDAAについてSASCへの提言

NDIAは、2025会計年度国防授權法（NDAA）に関する上院・下院軍事委員会（SASC）メンバーの努力に感謝し、3つの主要分野における提言を行うことを発表した。提言の1つとして、中国主導のサプライチェーンへの依存を減らす努力を支持するが、慎重なアプローチを求めるとした。¹⁶³

E. 米中ビジネス評議会（The U.S.-China Business Council : USCBC）¹⁶⁴

- 9月4日 米中両国政府が2023年に設立を発表した2国間商業問題作業部会の第2回会合に出席する米中両国の代表団を中国・北京で歓迎¹⁶⁵
- 9月6日 2024年メンバー調査の結果を発表¹⁶⁶
- 9月6日 米中循環経済フォーラム（US-China Circular Economy Forum）を両国代表団と共催¹⁶⁷
- 9月13日 USTRの301条関税の見直しの最終決定に対し、現行の追加関税と同様、この追加関税は中国の不公正な市場慣行を変えないだけでなく、かえって

¹⁵⁸ <https://www.nftc.org/>

¹⁵⁹ <https://www.congress.gov/bill/118th-congress/house-bill/4148/text>

¹⁶⁰ <https://www.nftc.org/study-weakening-de-minimis-would-require-billions-in-new-congressional-spending/>

¹⁶¹ <https://www.nftc.org/nftc-301-tariffs-have-not-and-will-not-address-underlying-problems-in-china/>

¹⁶² <https://www.ndia.org/>

¹⁶³ <https://www.ndia.org/about/press/press-releases/2024/9/9/ndaa-letter>

¹⁶⁴ <https://www.uschina.org/>

¹⁶⁵ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-welcomes-us-and-chinese-commercial-issues-working-group>

¹⁶⁶ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-2024-member-survey-concerns-about-us-china-relations-and-china-macroeconomy-top-list><https://www.uschina.org/reports/2024-member-survey>
https://www.uschina.org/sites/default/files/uscbc_member_survey_2024_en.pdf

¹⁶⁷ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-co-hosts-us-china-circular-economy-forum-delegations-both-countries>

米国企業、消費者、経済全体に害を及ぼすという長年の立場を改めて表明
168

9月25日 USCBCメンバーが、第79回国連総会開催中のニューヨークで、中国の王
外相と会談¹⁶⁹

¹⁶⁸ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-reacts-ustr-final-section-301-determination>

¹⁶⁹ <https://www.uschina.org/media/press/uscbc-and-other-leading-business-organizations-meet-chinese-foreign-minister-wang-vi-new-york>

IV. 米学会、シンクタンク、その他の団体・組織 (英語名アルファベット順)

上記の行政府、議会、各種産業団体などでの動きに加え、下記の各種シンクタンク、研究所などからも、米国の対中政策や米中関係について、さまざまな論考、研究成果、政策提言などが発表されている。

アメリカン・エンタープライズ研究所 (American Enterprise Institute) 170

アジアソサエティ (Asia Society) 171

米国大学協会 (Association of American Universities) 172

ブルッキングス研究所 (The Brookings Institution) 173
- John L. Thornton China Center¹⁷⁴

カーネギー国際平和財団 (Carnegie Endowment for International Peace) 175

新米国安全保障センター (Center for New American Security : CNAS) 176

戦略国際問題研究所 (Center for Strategic & International Studies : CSIS) 177
- Freeman Chair in China Studies¹⁷⁸

外交問題評議会 (Council on Foreign Relations : CFR) 179

東西センター (East-West Center) 180

ヘリテージ財団 (The Heritage Foundation) 181

スタンフォード大学フーバー研究所 (Hoover Institution) 182

全米学術協会 (National Association of Scholars : NAS) 183

全米アジア研究所 (The National Bureau of Asian Research : NRB) 184

170 <https://www.aei.org/>

171 <https://asiasociety.org/>

172 <https://www.aau.edu/>

173 <https://www.brookings.edu>

174 <https://www.brookings.edu/center/john-l-thornton-china-center/>

175 <https://carnegieendowment.org/programs/asia/>

176 <https://www.cnas.org/>

177 <https://www.csis.org/>

178 <https://www.csis.org/programs/freeman-chair-china-studies>

179 <https://www.cfr.org/asia/china>

180 <https://www.eastwestcenter.org/>

181 <https://www.heritage.org/>

182 <https://www.hoover.org/>

183 <https://www.nas.org/>

184 <https://www.nbr.org/>

米中関係全国委員会 (The National Committee on U.S.-China Relations) ¹⁸⁵

ランド研究所 (RAND Corporation) ¹⁸⁶

美中国政策基金会 (The U.S.-China Policy Foundation) ¹⁸⁷

ウィルソン・センター (Wilson Center) ¹⁸⁸

以上

¹⁸⁵ <https://www.ncuscr.org/>

¹⁸⁶ <https://www.rand.org/>

¹⁸⁷ <https://www.uscpf.org/v3/>

¹⁸⁸ <https://www.wilsoncenter.org/>

<https://www.wilsoncenter.org/program/china-environment-forum>

レポートをご覧いただいた後、アンケート（所要時間：約1分）にご協力ください。

<https://www.jetro.go.jp/form5/pub/ora2/20240018>



本レポートに関するお問い合わせ先：
日本貿易振興機構（ジェトロ）
調査部 米州課
〒107-6006 東京都港区赤坂 1-12-32
TEL：03-3582-5545
E-mail：ORB@jetro.go.jp